

# 資料編

material guide

## ■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

## ■単体情報

財務諸表	17
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	21
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

## ■自己資本比率(単体・連結) …… 31

## ■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律) に基づく開示 …… 33

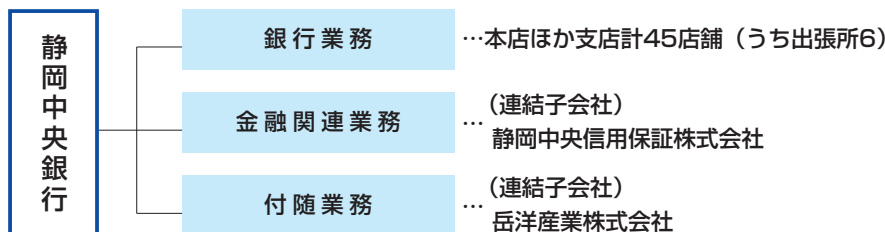
## 企業集団等の概況

### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸 管理業務	100

### ■平成25年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比80百万円増収の67億62百万円、連結経常費用は前年同期比5億9百万円減少の53億36百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比5億90百万円増益の14億26百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億84百万円増益の8億26百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比97億7百万円増加し、5,342億57百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比53億73百万円増加し、4,468億98百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.17ポイント増加し、11.01%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円 6,754	6,682	6,762	13,043	13,773
連結経常利益	百万円 1,045	835	1,426	911	1,301
連結中間純利益	百万円 664	541	826	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	305	758
連結中間包括利益	百万円 △ 1,256	△ 727	1,555	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	1,211	3,074
連結純資産額	百万円 29,865	31,486	36,723	32,273	35,228
連結総資産額	百万円 551,801	575,306	592,647	561,171	575,291
1株当たり純資産額	円 1,244.39	1,311.93	1,530.15	1,344.74	1,467.84
1株当たり中間純利益	円 27.68	22.56	34.41	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	12.71	31.60
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.90	10.84	11.01	10.79	10.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 9,065	13,079	10,018	17,398	10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 10,156	△ 22,745	△ 3,154	△ 10,405	△ 24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 59	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 17,947	16,244	18,842	25,970	12,038
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 553 〔74〕	558 〔76〕	536 〔78〕	533 〔75〕	527 〔77〕

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	22,516	26,583
有価証券	98,484	110,890
貸出金	441,524	446,898
その他資産	1,761	1,783
有形固定資産	8,843	8,830
無形固定資産	341	956
繰延税金資産	3,430	1,003
支払承諾見返	1,054	1,053
貸倒引当金	△ 2,650	△ 5,352
資産の部合計	575,306	592,647
預け金	524,550	534,257
借入金	8,857	10,466
その他負債	4,468	5,688
賞与引当金	459	416
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	1,419	1,399
役員退職慰労引当金	429	496
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
偶発損失引当金	324	376
特定債務者支援引当金	400	-
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,054	1,053
負債の部合計	543,820	555,924
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,420	29,515
株主資本合計	30,421	31,517
その他有価証券評価差額金	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計	1,064	5,206
純資産の部合計	31,486	36,723
負債及び純資産の部合計	575,306	592,647

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	6,682	6,762
資金運用収益	5,199	4,899
貸出金利息	4,688	4,317
有価証券利息配当金	500	574
役員取引等収益	492	514
その他業務収益	803	463
その他経常収益	186	884
経常費用	5,846	5,336
資金調達費用	483	486
預金利息	478	481
役員取引等費用	382	400
その他業務費用	253	263
営業経費	3,721	3,645
その他経常費用	1,005	539
経常利益	835	1,426
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
固定資産減損損失	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	832	1,425
法人税、住民税及び事業税	413	268
法人税等調整額	△ 122	330
法人税等合計	290	599
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
中間(当期)純利益	541	826

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,269	729
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	△ 1,269	729
包括利益 (内訳)	△ 727	1,555
親会社株主に係る包括利益	△ 727	1,555

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株 主 資 本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,938	28,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	28,420	29,515
株主資本合計		
当期首残高	29,940	30,751
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	30,421	31,517
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,422	3,249
その他包括利益累計額合計		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
純 資 産 合 計		
当期首残高	32,273	35,228
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,269	729
当中間期変動額合計	△ 787	1,495
当中間期末残高	31,486	36,723

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	832	1,425
減 価 償 却 費	241	216
減 損 損 失	-	-
貸倒引当金の増減(△)	105	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 47	26
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 81	△ 52
資金運用収益	△ 5,220	△ 4,899
資金調達費用	483	486
有価証券関係損益(△)	△ 94	△ 863
固定資産処分損益(△は益)	3	0
貸出金の純増(△)減	△ 2,729	△ 3,910
預金の純増減(△)	14,790	10,844
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 463	3,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	405	△2,454
資金運用による収入	5,194	5,112
資金調達による支出	△ 532	△ 739
そ の 他	619	1,999
小 計	13,438	10,461
法人税等の支払額	△ 359	△ 442
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,079	10,018
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 94,341	△ 64,519
有価証券の売却による収入	70,854	60,787
有価証券の償還による収入	1,025	1,337
有形固定資産の取得による支出	△ 391	△ 374
有形固定資産の売却による収入	144	-
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,745	△ 3,154
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,726	6,804
V. 現金及び現金同等物の期首残高	25,970	12,038
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,244	18,842

## ● 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2社
    - 岳洋産業株式会社
    - 静岡中央信用保証株式会社
  - 非連結子会社
    - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社
    - 該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社
    - 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
  - ③貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前連結会計年度末は96百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
 

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
 

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	5,188百万円	4,446百万円
延滞債権額	10,934百万円	10,164百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	209百万円	206百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	31百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	16,364百万円	14,848百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	5,075百万円	4,846百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	9,783百万円	13,307百万円
その他	20百万円	20百万円
計	9,803百万円	13,327百万円
担保資産に対応する債務		
預金	388百万円	564百万円
借入金	7,178百万円	10,466百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	3,133百万円	3,113百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	293 百万円	289 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	20,578 百万円	18,155 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,347 百万円	16,040 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3,121 百万円	3,152 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	5,542 百万円	5,560 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	5 百万円
株式等売却益	63 百万円	764 百万円
繰戻損失引当金戻り益	81 百万円	52 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	219 百万円	277 百万円
株式等売却損	247 百万円	101 百万円
株式等償却	250 百万円	一百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預け金勘定	22,516 百万円	26,583 百万円
定期預け金他	△ 6,272 百万円	△ 7,740 百万円
現金及び現金同等物	16,244 百万円	18,842 百万円

### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	3	3

### (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,324	17,324	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,412	1,461	49
その他有価証券	104,012	104,012	—
(3) 貸出金	442,988		
貸倒引当金(*1)	△ 4,839		
	438,148	444,180	6,031
資産計	560,898	566,978	6,080
(1) 預金	523,413	523,814	400
(2) 借入金	7,178	7,178	—
負債計	530,591	530,992	400

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	26,583	26,583	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,010	1,049	39
その他有価証券	108,660	108,660	—
(3) 貸出金	446,898		
貸倒引当金（*1）	△4,749		
	442,148	447,077	4,929
資産計	578,401	583,370	4,968
(1) 預金	534,257	534,593	335
(2) 借入金	10,466	10,466	—
負債計	544,723	545,059	335

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は55百万円増加、「繰延税金資産」は19百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しており、当中間連結会計期間は「有価証券」は5百万円増加、「繰延税金資産」は1百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
①非上場株式（*1）（*2）	1,085	1,085
②組合出資金（*3）	149	135
合計	1,235	1,220

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして

りません。

（\*2）前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」を記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債権

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,412	1,461	49
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,412	1,461	49
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,412	1,461	49

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,010	1,049	39
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,010	1,049	39
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,010	1,049	39

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,505	8,514	1,990
	債券	66,407	65,643	764
	国債	43,721	43,261	459
	地方債	4,922	4,825	96
	社債	17,764	17,555	208
	その他	5,858	5,639	218
	小計	82,771	79,797	2,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,967	5,886	△919
	債券	13,864	13,923	△59
	国債	12,372	12,399	△27
	地方債	—	—	—
	社債	1,492	1,524	△32
	その他	2,409	2,528	△118
	小計	21,240	22,338	△1,097
合計	104,012	102,136	1,876	

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,945	8,550	3,394
	債券	47,911	47,647	263
	国債	27,819	27,703	116
	地方債	4,429	4,395	33
	社債	15,662	15,548	113
	その他	6,102	5,787	314
小計	65,958	61,985	3,973	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,715	5,207	△491
	債券	34,114	34,412	△297
	国債	30,037	30,299	△262
	地方債	1,580	1,588	△8
	社債	2,496	2,524	△27
	その他	3,870	4,062	△191
小計	42,701	43,682	△981	
合計	108,660	105,668	2,991	

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	1,876
その他有価証券	1,876
(△) 繰延税金負債	△649
その他有価証券評価差額金	1,227

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,991
その他有価証券	2,991
(△) 繰延税金負債	△1,035
その他有価証券評価差額金	1,956

## (デリバティブ取引関係)

該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務が企業集団の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●セグメント情報等

## (セグメント情報)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,688	1,367	626	6,682

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,317	1,802	642	6,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略

しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

## (1株あたり情報)

## 1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株あたり純資産額	円 1,467.84	1,530.15

## 2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	円 22.56	34.41
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 541	826
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る中間純利益	百万円 541	826
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## ●その他

該当ありません。



## 財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	22,516	26,583
現金	4,279	4,330
預け金	18,236	22,253
有価証券	98,412	111,020
国債	54,929	57,857
地方債	3,103	6,009
社債	17,637	18,158
株式	15,341	18,886
その他の証券	7,401	10,108
貸出金	441,524	446,898
割引手形	5,214	4,846
手形貸付	26,879	29,243
証書貸付	379,272	382,345
当座貸越	30,158	30,462
その他の資産	1,248	1,202
未決済為替貸	34	34
前払費用	53	51
未収収益	468	417
その他の資産	691	698
有形固定資産	8,737	8,724
建物	1,750	1,780
土地	6,404	6,300
リース資産	68	126
建設仮勘定	42	10
その他の有形固定資産	471	505
無形固定資産	341	955
ソフトウェア	311	926
その他の無形固定資産	29	29
繰延税金資産	3,430	1,031
支払承諾見返	1,054	1,053
貸倒引当金	△2,017	△4,757
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	574,703	592,167

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
預当座預金	525,272	535,230
普通預金	18,145	17,241
貯蓄預金	167,539	170,256
通知預金	2,376	2,242
定期預金	1,215	1,177
定期積金	327,731	336,436
その他の預金	7,116	6,522
借入金	1,147	1,353
借入金	8,857	10,466
その他の負債	3,463	4,644
未決済為替借	89	81
未払法人税等	394	245
未払費用	1,491	1,174
前受収益	320	383
給付てん備	8	5
リース債務	73	135
資産除去債務	7	15
その他の負債	1,078	2,604
賞与引当金	459	416
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	1,419	1,399
役員退職慰労引当金	429	496
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
偶発損失引当金	324	376
特定債務者支援引当金	400	-
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,054	1,053
負債の部合計	543,538	555,853
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	28,099	29,106
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	26,098	27,106
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,608	22,108
繰越利益剰余金	740	1,248
株主資本合計	30,100	31,108
その他有価証券評価差額金	△2,357	1,956
土地再評価差額金	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	1,064	5,206
純資産の部合計	31,165	36,314
負債及び純資産の部合計	574,703	592,167

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	6,633	6,706
資金運用収益	5,195	4,894
貸出金利息	4,688	4,317
有価証券利息配当金	496	569
コールローン利息	3	3
預け金利息	6	4
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	449	467
受入為替手数料	211	205
その他の役務収益	238	261
その他業務収益	803	463
国債等債券売却益	803	463
その他経常収益	184	880
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	63	764
その他の経常収益	120	111
経常費用	5,867	5,293
資金調達費用	483	486
預金利息	478	481
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	4
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	431	460
支払為替手数料	68	69
その他の役務費用	362	391
その他業務費用	253	263
国債等債券売却損	-	263
国債等債券償還損	170	-
国債等債券償却	82	-
営業経費	3,709	3,632
その他経常費用	988	450
貸倒引当金繰入額	202	187
貸出金償却	-	-
株式等売却損	247	101
株式等償却	250	-
その他の経常費用	287	161
経常利益	766	1,412
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
固定資産減損損失	-	-
税引前中間純利益	763	1,412
法人税、住民税及び事業税	402	265
法人税等調整額	△ 122	303
法人税等合計	280	568
中間純利益	483	843

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計	0	0
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	21,408	21,608
当中間期変動額	200	500
別途積立金の積立	200	500
当中間期末残高	21,608	22,108
繰越利益剰余金		
当期首残高	517	964
当中間期変動額	△ 60	△ 60
剰余金の配当	△ 60	△ 60
別途積立金の積立	△ 200	△ 500
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	223	283
当中間期末残高	740	1,248
利益剰余金合計	27,676	28,323
当期首残高	27,676	28,323
当中間期変動額	△ 60	△ 60
剰余金の配当	△ 60	△ 60
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	28,099	29,106
株主資本合計	29,677	30,324
当期首残高	29,677	30,324
当中間期変動額	△ 60	△ 60
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	30,100	31,108

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
純資産合計		
当期首残高	32,011	34,801
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 845	1,512
当中間期末残高	31,165	36,314

## ●注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお

ります。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円(前事業年度末は96百万円)であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関連会社の株式総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	5,188百万円	4,446百万円
延滞債権額	10,934百万円	10,164百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	209百万円	206百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	31百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	16,364百万円	14,848百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であ

ります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
5,075 百万円	4,846 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	9,783 百万円	13,307 百万円
その他	20 百万円	20 百万円
計	9,803 百万円	13,327 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	388 百万円	564 百万円
借入金	7,178 百万円	10,466 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	3,133 百万円	3,113 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	292 百万円	289 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	20,578 百万円	18,155 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,347 百万円	16,040 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3,121 百万円	3,152 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	5,536 百万円	5,554 百万円

#### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	5 百万円
株式等売却益	63 百万円	764 百万円
偶発損失引当金戻入益	81 百万円	52 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	150 百万円	139 百万円
無形固定資産	90 百万円	76 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	202 百万円	187 百万円
株式等売却損	247 百万円	101 百万円
株式等償却	250 百万円	一百万円

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産  
出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	3	3

#### (有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額  
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 20.13	35.14
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 483	843
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 483	843
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当ありません。

#### ●その他

#### 中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第140期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円  
1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

### ●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	6,710	6,633	6,706	12,952	13,676
経常利益	百万円	1,063	766	1,412	916	1,130
中間純利益	百万円	685	483	843	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	315	594
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	29,613	31,165	36,314	32,011	34,801
総資産額	百万円	551,134	574,703	592,167	560,679	574,432
預金残高	百万円	504,218	525,272	535,230	510,509	524,003
貸出金残高	百万円	439,582	441,524	446,898	438,794	442,988
中小企業等向け貸出残高	百万円	407,297	407,718	413,700	404,941	407,532
中小企業等向け貸出比率	%	92.65	92.34	92.57	92.28	91.99
消費者ローン残高	百万円	106,846	115,144	123,918	111,672	119,281
うち住宅ローン残高	百万円	106,152	114,543	123,379	111,035	118,724
有価証券残高	百万円	74,704	98,412	111,020	77,796	106,388
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	10.68	10.85	10.64	10.80
従業員数	人	549	554	530	529	523
[外、平均臨時従業員数]		[74]	[76]	[78]	[75]	[77]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 平成25年9月の平均臨時従業員は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,188	6	5,195	4,880	13	4,894
資金調達費用	483	-	483	486	-	486
資金運用収支	4,705	6	4,712	4,394	13	4,407
役務取引等収益	449	-	449	467	-	467
役務取引等費用	431	-	431	460	-	460
役務取引等収支	17	-	17	6	-	6
その他業務収益	803	-	803	463	-	463
その他業務費用	253	-	253	263	-	263
その他業務収支	549	-	549	200	-	200
業務粗利益	5,273	6	5,280	4,600	13	4,614
業務粗利益率	1.94%	0.77%	1.93%	1.63%	1.60%	1.63%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

### ●業務純益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,763	△6	1,757	1,086	0	1,086

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	541,974	1,764	5,188	6	1.90%	0.77%	560,247	1,703	4,880	13	1.73%	1.60%
うち貸出金	435,320	—	4,688	—	2.14%	—	437,893	—	4,317	—	1.96%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,306	1,764	489	6	1.09%	0.77%	106,046	1,703	555	13	1.04%	1.60%
うちコールローン及び買入手形	7,092	—	3	—	0.10%	—	6,807	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,255	—	6	—	0.13%	—	9,500	—	4	—	0.08%	—
資金調達勘定	518,157	—	483	—	0.18%	—	533,743	—	486	—	0.18%	—
うち預金	508,485	—	478	—	0.18%	—	523,763	—	481	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	27	—	0	—	0.10%	—	10	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,645	—	4	—	0.10%	—	9,968	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期1,327百万円、平成25年9月期1,290百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成24年9月期一百万円、平成25年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	100	△6	△451	△13	△351	△20	112	△0	△420	7	△307	6
うち貸出金	9	—	△192	—	△183	—	25	—	△396	—	△371	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	86	△6	△257	△13	△171	△20	87	△0	△21	7	66	6
うちコールローン	0	—	△0	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	—	△1	—	2	—	△0	—	△2	—	△2	—
支払利息	17	—	△26	—	△8	—	14	—	△10	—	3	—
うち預金	14	—	△25	—	△10	—	14	—	△10	—	3	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	—	△0	—	2	—	0	—	0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	449	—	449	467	—	467
うち預金・貸出金業務	99	—	99	106	—	106
うち為替業務	211	—	211	205	—	205
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	5	—	5	4	—	4
役務取引等費用	431	—	431	460	—	460
うち為替業務	68	—	68	69	—	69

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	803	—	803	463	—	463
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	803	—	803	463	—	463
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	253	—	253	263	—	263
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	170	—	170	263	—	263
国債等債券償却	82	—	82	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.50
資本経常利益率	4.35	7.95
総資産中間純利益率	0.17	0.29
資本中間純利益率	2.74	4.75

●利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	0.77	1.90	1.73	1.60	1.73
資金調達原価	1.57	—	1.57	1.50	—	1.50
総資金利鞘	0.33	—	0.33	0.23	—	0.23

## 預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期				平成25年9月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	189,277	—	189,277	36.03%	190,918	—	190,918	35.67%
	うち有利息預金	151,206	—	151,206	28.76%	153,926	—	171,926	28.75%
	定期性預金	334,847	—	334,847	63.74%	342,958	—	342,958	64.07%
	うち固定自由金利定期預金	324,067	—	324,067	61.69%	332,015	—	332,015	62.03%
	うち変動自由金利定期預金	3,657	—	3,657	0.69%	4,417	—	4,417	0.82%
	その他	1,147	—	1,147	0.21%	1,353	—	1,353	0.25%
合計	525,272	—	525,272	100.00%	535,230	—	535,230	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合合計	525,272	—	525,272	100.00%	535,230	—	535,230	100.00%	

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期				平成25年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	179,070	—	179,070	35.21%	183,646	—	183,646	35.06%
	うち有利息預金	144,893	—	144,893	28.49%	149,212	—	149,212	28.49%
	定期性預金	327,894	—	327,894	64.48%	338,829	—	338,829	64.69%
	うち固定自由金利定期預金	317,325	—	317,325	62.40%	328,065	—	328,065	62.64%
	うち変動自由金利定期預金	3,583	—	3,583	0.70%	4,230	—	4,230	0.81%
	その他の	1,519	—	1,519	0.29%	1,287	—	1,287	0.25%
	合計	508,485	—	508,485	100.00%	523,763	—	523,763	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	508,485	—	508,485	100.00%	523,763	—	523,763	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成24年9月	87,191	62,552	116,014	31,764	18,409
	平成25年9月	82,784	61,731	130,983	30,296	21,270	9,368	336,436
うち固定自由金利定期預金	平成24年9月	87,133	62,467	115,539	30,652	16,474	11,798	324,067
	平成25年9月	82,337	61,540	130,658	28,440	19,669	9,368	332,015
うち変動自由金利定期預金	平成24年9月	51	84	475	1,111	1,934	—	3,657
	平成25年9月	443	190	325	1,855	1,601	—	4,417

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
財形貯蓄残高	1,336	1,283

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	383,310	72.97%	396,759	74.12%
法人預金	133,394	25.39%	130,035	24.29%
その他の	8,567	1.63%	8,435	1.57%
合計	525,272	100.00%	535,230	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,468	—	13,468	13,723	—	13,723

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	561人	—	561人	539人	—	539人
従業員1人当たり預金額	936	—	936	993	—	993

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。



## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,879	—	26,879	29,243	—	29,243
	証書貸付	379,272	—	379,272	382,345	—	382,345
	当座貸越	30,158	—	30,158	30,462	—	30,462
	割引手形	5,214	—	5,214	4,846	—	4,846
	合計	441,524	—	441,524	446,898	—	446,898

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,299	—	26,299	28,035	—	28,035
	証書貸付	376,121	—	376,121	379,025	—	379,025
	当座貸越	28,100	—	28,100	26,533	—	26,533
	割引手形	4,799	—	4,799	4,298	—	4,298
	合計	435,320	—	435,320	437,893	—	437,893

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成24年9月	44,949	21,114	29,051	32,876	283,374
平成25年9月	44,933		23,230	23,704	37,653	286,913	30,462	446,898
うち変動金利	平成24年9月		9,708	13,692	11,601	185,002	10,968	
	平成25年9月		10,970	11,809	12,249	197,212	10,667	
うち固定金利	平成24年9月		11,406	15,358	21,275	98,372	19,189	
	平成25年9月		12,259	11,894	25,404	89,700	19,795	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,321	—	11,321	11,458	—	11,458

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	561人	—	561人	539人	—	539人
従業員1人当たり貸出金	787	—	787	829	—	829

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	60	59
債権	2,973	2,563
商品	—	—
不動産	151,687	155,296
その他	90	72
計	154,811	157,992
保証	209,227	208,599
信用	77,485	80,306
合計	441,524	446,898
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,361	441,524	100.00%	17,498	446,898	100.00%
製造業	1,093	58,557	13.26%	1,099	55,152	12.34%
農業・林業	18	240	0.05%	15	212	0.04%
漁業	1	25	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	20	0.00%	1	17	0.00%
建設業	1,268	40,599	9.19%	1,251	37,813	8.46%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	489	0.11%	12	485	0.10%
運輸業・郵便業	199	10,012	2.26%	198	9,246	2.06%
卸売業	276	15,991	3.62%	279	16,527	3.69%
小売業	626	21,510	4.87%	618	20,863	4.66%
金融・保険業	16	6,006	1.36%	19	6,461	1.44%
不動産業	185	17,679	4.00%	206	17,341	3.88%
不動産賃貸管理業	246	22,559	5.10%	247	22,293	4.98%
物品賃貸業	24	4,123	0.93%	22	4,011	0.89%
学術研究、専門・技術サービス業	88	1,830	0.41%	97	1,714	0.38%
宿泊業	112	8,016	1.81%	110	8,545	1.91%
飲食業	318	5,318	1.20%	319	5,007	1.12%
生活関連サービス業、娯楽業	146	5,832	1.32%	147	5,201	1.16%
教育、学習支援業	15	1,337	0.30%	17	1,348	0.30%
医療・福祉	171	22,343	5.06%	195	24,649	5.51%
その他のサービス	378	15,354	3.47%	411	13,873	3.10%
地方公共団体	1	713	—	6	1,697	0.38%
個人による貸家業	735	61,377	13.90%	763	63,416	14.19%
その他	11,430	121,585	27.53%	11,465	131,002	29.31%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成24年9月30日	平成25年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	441,524	446,898
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,314	17,442
	金額	407,718	413,700
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.68%
	金額	92.34%	92.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	261,775	59.28%	274,411	61.40%
運転資金	179,749	40.71%	172,487	38.60%
合計	441,524	100.00%	446,898	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
消費者ローン残高	115,144	123,918
住宅ローン残高	114,543	123,379
その他ローン残高	600	539

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	441,524	—	441,524	446,898	—	446,898
預金(B)	525,272	—	525,272	535,230	—	535,230
預貸率 (A) / (B)	84.06%	—	84.06%	83.49%	—	83.50%
	期中平均	85.61%	—	85.61%	—	83.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●特定海外債権残高

該当ございません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	—	773
債権	762	—
商品	—	—
不動産	285	261
その他	—	—
計	1,047	1,035
保証	—	—
信用	7	17
合計	1,054	1,053

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増減
一般貸倒引当金	563	1,069	506
個別貸倒引当金	1,454	3,688	2,234
合計	2,017	4,757	2,740

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	663	4,446
延滞債権額	10,899	10,164
3ヶ月以上延滞債権額	226	206
貸出条件緩和債権額	—	31
合計	11,788	14,848

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,018	5,979
危険債権	8,614	8,741
要管理債権	227	239
小計	11,860	14,960
正常債権	431,111	433,362
合計	442,972	448,323

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	54,929	—	54,929	57,857	—	57,857
地方債	3,103	—	3,103	6,009	—	6,009
社債	17,637	—	17,637	18,158	—	18,158
株式	15,341	—	15,341	18,886	—	18,886
その他	5,675	1,725	7,401	6,458	3,649	10,108
うち外国債券	—	1,725	1,725	—	1,754	1,754
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	96,687	1,725	98,412	107,371	3,649	111,020

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	45,570	—	45,570	55,993	—	55,993
地方債	2,828	—	2,828	5,550	—	5,550
社債	15,634	—	15,634	19,660	—	19,660
株式	19,435	—	19,435	16,872	—	16,872
その他	5,837	1,764	7,601	6,248	3,423	9,671
うち外国債券	—	1,764	1,764	—	1,703	1,703
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,306	1,764	91,071	104,326	3,423	107,749

### ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年9月	83	121	4,832	2,037	47,854	—
	平成25年9月	119	699	25,187	2,512	29,337	—	—	57,857
地方債	平成24年9月	—	175	1,219	—	1,709	—	—	3,103
	平成25年9月	—	802	1,978	—	3,228	—	—	6,009
社債	平成24年9月	1,608	5,072	7,904	610	2,440	—	—	17,637
	平成25年9月	1,207	7,569	7,054	601	1,725	—	—	18,158
株式	平成24年9月							15,341	15,341
	平成25年9月							18,886	18,886
その他	平成24年9月	73	191	1,345	1,908	1,003	—	2,875	7,401
	平成25年9月	130	381	2,974	466	1,825	—	4,329	10,108
うち外国債券	平成24年9月	—	101	618	1,005	—	—	—	1,725
	平成25年9月	—	199	1,555	—	—	—	—	1,754
うち外国株式	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

### ●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	96,687	1,725	98,412	107,371	3,649	111,020
預金(B)	525,272	—	525,272	535,230	—	535,230
預証率(A)/(B)	18.40%	—	18.73%	20.06%	—	20.74%
期中平均	17.56%	—	17.91%	19.91%	—	20.57%

### ●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	599	593
合計	599	593

## ●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
国債	79	38
地方債・政保債	—	—
合計	79	38

## ●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在					平成25年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	16,646	13,115	△ 3,530	642	4,172	13,758	16,661	2,903	3,394	491
債 券	75,297	75,670	373	463	90	82,059	82,052	△34	263	297
国債	54,665	54,929	264	264	—	58,003	57,857	△145	116	262
地方債	3,035	3,103	68	68	—	5,984	6,009	25	33	8
社債	17,596	17,637	40	130	90	18,072	18,158	86	113	27
そ の 他	7,681	7,234	△ 447	69	516	9,850	9,973	122	314	191
合 計	99,625	96,020	△ 3,604	1,175	4,780	105,668	108,660	2,991	3,973	981

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで			平成25年4月1日から平成25年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	69,735	867	247	59,724	1,228	364

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,252	1,220
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	167	135

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
評価差額	△ 3,604	2,991
その他有価証券	△ 3,604	2,991
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	1,247	△ 1,035
その他有価証券評価差額金	△ 2,357	1,956

## ●デリバティブ取引関係

該当ございません。

## ●ストック・オプション等関係

該当ございません。

## 株式等の状況

### ●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

### ●株主の状況

(平成25年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	0	9	3	56	0	1,562	1,630	—
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,279,570	0	4,891,190	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	47.00%	0.00%	20.38%	100%	—

### ●大株主一覧

(平成25年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,813千株	7.55%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		13,746千株	57.27%

# 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## ●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	28,420	29,515
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	30,361	31,457
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	731	1,169
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,097	3,417	
うち自己資本への算入額 (B)	3,097	3,417	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	33,459	34,874
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	288,837	296,730
	オフ・バランス取引項目	1,085	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	289,923	297,952
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,685	18,556
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,494	1,484
	計(E) + (F) (H)	308,608	316,508
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.84	11.01	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.83	9.93	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## ●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	26,098	27,106
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
計 (A)	30,040	31,048	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	563	1,069
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	2,929	3,317	
うち自己資本への算入額 (B)	2,929	3,317	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	32,970	34,365
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	289,218	297,074
	オフ・バランス取引項目	1,085	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,304	298,296
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,371	18,201
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,469	1,456
	計 (E) + (F) (H)	308,676	316,497
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.68	10.85
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.73	9.80

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

### 2. 自己資本の構成および自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率）に記載しております。

### 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月期				平成25年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	290,304	11,612	289,923	11,596	298,296	11,931	297,952	11,918
【資産（オン・バランス）項目】計	289,218	11,568	288,837	11,553	297,074	11,882	296,730	11,869
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0	6	0	6	0
地方三公社向け	19	0	19	0	86	3	86	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,829	153	3,829	153	4,164	166	4,164	166
法人等向け	95,453	3,818	95,453	3,818	94,886	3,795	94,886	3,795
中小企業等向け及び個人向け	46,375	1,855	46,360	1,854	47,499	1,899	47,456	1,898
抵当権付住宅ローン	40,324	1,612	40,313	1,612	43,989	1,759	43,984	1,759
不動産取得等事業向け	66,418	2,656	66,418	2,656	68,792	2,751	68,792	2,751
三月以上延滞等	1,976	79	2,108	84	1,662	66	1,880	75
取立未決済手形	6	0	6	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	4,200	168	4,200	168	3,827	153	3,827	153
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	14,246	569	13,651	546	15,165	606	14,570	582
上記以外	14,418	576	14,525	581	12,610	504	12,690	507
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,944	77	1,944	77	4,376	175	4,376	175
【オフ・バランス取引等項目】計	1,085	43	1,085	43	1,222	48	1,222	48
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	794	31	794	31	935	37	935	37
信用供与に直接的に代替する偶発債務	271	10	271	10	267	10	267	10
（うち借入金の保証）	271	10	271	10	267	10	267	10
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,371	734	18,685	747	18,201	728	18,556	742
総所要自己資本額（A）+（B）		12,347		12,344		12,659		12,660

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)									
	貸出金 その他の資産					デリバティブ 取引				
	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期
国内計	572,093	586,285	477,701	482,388	94,391	103,897	-	-	2,287	5,138
国外計	2,899	3,402	-	-	2,899	3,402	-	-	-	-
地域別合計	574,992	589,688	477,701	482,388	97,291	107,300	-	-	2,287	5,138
製造業	72,138	71,426	58,635	55,257	13,503	16,168	-	-	28	84
農業・林業	240	214	240	214	-	-	-	-	1	-
漁業	27	27	27	27	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	20	17	20	17	-	-	-	-	-	-
建設業	41,757	39,019	41,267	38,429	490	589	-	-	14	102
電気・ガス・熱供給・水道業	405	401	-	-	405	401	-	-	-	-
情報通信業	1,479	1,502	489	485	990	1,016	-	-	-	-
運輸業・郵便業	11,936	11,886	10,031	9,285	1,905	2,601	-	-	0	3
卸・小売業	39,694	35,405	37,605	33,638	2,089	1,766	-	-	50	4,027
金融・保険業	37,729	40,380	24,243	29,715	13,486	11,665	-	-	-	-
不動産業	18,436	18,104	17,450	17,449	986	654	-	-	327	67
不動産賃貸管理業	23,062	22,909	22,677	22,524	384	384	-	-	256	175
物品賃貸業	4,623	4,511	4,623	4,511	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1,922	1,813	1,922	1,813	-	-	-	-	13	-
宿泊業	7,663	8,580	7,663	8,580	-	-	-	-	403	16
飲食業	5,621	5,405	5,621	5,405	-	-	-	-	20	2
生活関連サービス業・娯楽業	6,391	6,017	6,391	6,017	-	-	-	-	227	9
教育・学習支援業	1,347	1,357	1,347	1,357	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	23,292	25,764	23,292	25,764	-	-	-	-	94	55
その他のサービス	16,208	14,805	15,992	14,597	215	207	-	-	3	5
国・地方公共団体	58,413	65,414	713	1,697	57,700	63,716	-	-	-	-
個人による貸家業	62,768	64,828	62,768	64,828	-	-	-	-	218	265
個人	116,661	125,590	116,661	125,590	-	-	-	-	627	323
その他	23,146	24,304	18,012	16,178	5,134	8,126	-	-	-	-
業種別計	574,992	589,688	477,701	482,388	97,291	107,300	-	-	2,287	5,138
1年以下	69,942	68,321	68,230	66,872	1,711	1,449	-	-	-	-
1年超3年以下	32,270	36,890	27,298	27,486	4,971	9,394	-	-	-	-
3年超5年以下	48,456	65,294	32,339	28,286	16,116	37,008	-	-	-	-
5年超7年以下	37,087	40,633	32,854	37,056	4,232	3,576	-	-	-	-
7年超10年以下	113,738	88,372	61,023	52,119	62,714	36,253	-	-	-	-
10年超	220,702	233,145	220,702	233,145	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	52,796	57,040	35,252	37,422	17,544	19,618	-	-	-	-
残存期間別合計	574,992	589,688	477,701	482,388	97,291	107,300	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	期末残高 (単位: 百万円)			
	24年9月期	25年9月期	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	651	1,106	△ 88	563
個別貸倒引当金	1,277	3,739	177	1,454
投資損失引当金	545	545	-	545
合計	2,474	5,391	88	2,562

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	期末残高 (単位: 百万円)					
	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期
国内計	1,277	3,739	177	△ 51	1,454	3,688
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,277	3,739	177	△ 51	1,454	3,688
製造業	120	173	40	84	161	257
農業・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	20	20	△ 10	48	9	69
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	1	0	△ 1	△ 0	0	-
卸・小売業	32	2,475	△ 4	△ 6	28	2,468
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	179	80	128	△ 7	308	72
不動産賃貸管理業	182	208	△ 7	6	175	215
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	2	-	3	-	5	-
宿泊業	55	115	4	△ 78	59	36
飲食業	11	9	△ 2	△ 0	8	8
生活関連サービス業・娯楽業	472	422	△ 74	△ 38	398	384
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	36	54	5	△ 6	41	47
その他のサービス	13	18	16	△ 1	29	16
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人による貸家業	76	87	12	△ 5	88	82
個人	65	66	65	△ 46	130	20
その他	7	7	0	0	7	7
業種別計	1,277	3,739	177	△ 51	1,454	3,688

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	24年9月期	25年9月期	24年9月期	25年9月期
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
不動産賃貸管理業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人による貸家業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	24年9月期		25年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	124,478	-	126,142
10%	-	44,353	-	40,739
20%	17,782	131	20,543	466
35%	-	115,891	-	126,285
50%	10,074	414	10,010	1,867
75%	-	65,317	-	66,136
100%	11,032	183,000	12,528	184,350
150%	1,762	847	1,008	324
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	40,651	534,433	44,090	546,313

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	24年9月期		25年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	125,690	-	127,153
10%	-	44,353	-	40,739
20%	17,782	131	20,543	466
35%	-	115,859	-	126,272
50%	10,074	428	10,010	1,884
75%	-	65,297	-	66,079
100%	11,032	182,512	12,528	183,832
150%	1,762	930	1,008	466
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	40,651	535,204	44,090	546,893

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,258	3,258	2,774	2,774
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	73	73	61	61

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
カードローン債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## ●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

【連結】 (単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額

該当ございません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## ●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,208	/	16,775	/
上記に該当しない出資等	2,225	/	2,225	/
合計	15,433	15,433	19,001	19,001

【連結】 (単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,208	/	16,775	/
上記に該当しない出資等	1,085	/	1,085	/
合計	14,293	14,293	17,861	17,861

## ●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△184	△184	663	663
償却額	△333	△333	0	0

## ●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	24年9月期		25年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,604	△3,604	2,991	2,991
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## ●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月期	25年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	530	1,333
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	1.61%	3.88%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）  
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量 ÷ (Tier1 + Tier2)

5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「300bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

## 単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

### 概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧	30
----------	----

### 主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役員取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 用途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28

### 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	17～19
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	17

## 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	10
2. 主要な経営指標の推移	10

### 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	13
② 延滞債権額	13
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	16
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。